

## 海外経済情勢

### 概 観

ケネディ米国大統領の急死は全世界の政治経済面に大きな衝撃を与えた。対内的には進歩的なニューフロンティア政策を中心として、懸案の減税案、金利平衡税、公民権法など、対外的には大西洋共同体構想を基本とする関税一括引下げ、NATO核戦略体制、対ソ緩和政策、対外援助政策など、重要な基本政策がいずれもケネディのすぐれた政治的ヴィジョンと指導力により強力に推進され、明年中には大きな政治経済情勢の進展が期待されていた折だけに、ケネディの急死は米国のみならず世界全体にとっても大きな損失であった。

目下の段階では、ケネディ急死の米国内および国際経済に及ぼす影響を適確に予測することは困難であるが、ジョンソン新大統領が、閣僚および顧問を入れかえず、27日上下両院合同会議において、新政権の施政方針として内外政策ともケネディ路線を踏襲するとの方針を明確に打ち出したため、当面内外経済面に大きな変化は生じないものと考えられる。

ケネディ急死の直接的影響は、ニューヨーク(22日)および東京(25日)株式市場の暴落、ロンドン(25日)株式市場の小破乱を招いたが、26日にはほとんど旧に復し、欧州諸国の株式市場は終始まず平静に推移した。為替市場は、FRBと欧州主要国中央銀行間の緊密な協力体制の下に、ほとんど混乱を生ぜず、米ドル相場の安定が確保された。實際上の市場介入も最小限度にとどまったようである。ロンドン金相場も23日には微騰を示した(35.07 1/2ドルから35.10ドルに上昇)が、25日以降軟化(35.08ドル)した。商品市況も堅調ながらおおむね平静を保っている。

このようにケネディ急死の影響も、少なくともその一波はまず無事に乗り切ったと言ってよいであろう。このように衝撃的な事件が起きたにもかかわらず株式市場などの動揺が比較的小範囲にとどまり、しかも短時日のうちに終息したことが注目される。これは米国市場が3日間の冷却期間を経たこと、連銀と市場関係者との協力体制が敏速に講じられたこと、新大統領がケネディ路線を踏襲するとみられたこと、などのほか、米国経済の基調に対する信頼感が強いことが主要な原因と考えられる。また為替市場の動揺が防止されたことも与って力あったが、これについては為替操作面における各国中央銀行間の緊密な協力体制がほとんど完璧な防波堤となっているという事実が高く評価されなければならない。スイスに対する短資の逃避が小額にとどまり、またロンドン金市場の混乱が防止されたこともその現われである。したがって今後とも為替面における異常事態の発生はまず考えられない。

今後の米国および国際経済の見通しについては、前述のとおりジョンソン大統領が内外政策ともケネディ路線を引き続き推進するとの方針を明らかにしているうえ、内外ともケネディ追悼の協調ムードがあるため、当面大きな変化は予想されないが、やや長期的に見れば問題は少なくない。

まず米国の景気動向については、政情の安定が一番問題となる。さしあたり閣僚および顧問が全員留任したため一応政情の安定が保たれているが、何分にも現在のメンバーとくに顧問はケネディと個人的に親密な進歩派グループであるため、ケネディよりやや保守的な議会政治家と言われるジョンソン大統領が彼らを十分に統御し活用してゆけるかについては、若干の懸念がないではない。

次にケネディ路線が踏襲されるとしても、かかる事件の後であるだけに、また新大統領の人柄か

らみても、内外ともに政策の積極性はやや後退を免かれまいと思われる。この場合新大統領の経歴からみて議会対策の円滑化は期待される。したがって懸案の減税法案、金利平衡税法案などの議会審議の好転を予想する向きもある。しかしながら、何分にも新政権は半年後の大統領選挙戦を控えた暫定政権の性格を払拭しえず、強力な政治は望み得ない憾みがある。

業界の一部にはむしろ新大統領の「中庸性」を好感する向きもあるが、以上のような情勢からみて、今回の事件がビジネス・マインドに悪影響を及ぼしたことは否定できず、企業の投資意欲や消費動向に気迷い状態が生ずることは避けられないであろう。もっとも、現在米国の経済活動は各分野にわたり堅実な拡大過程にあり、十分ショックに耐えうる力を持っていると認められるので、これを契機に景気が下降に転ずるとは考えられない。かりに一時的な停滞が生ずるとしても、再び上昇歩調を取り戻すものとみてさしつかえなからう。ただし、ジョンソン大統領が前記演説において、減税法案の早期成立を要請する一方、財政支出を極力削減する意向を表明しているので、この面から有力な景気支持要因が若干弱まるおそれがある。したがってこのマイナス面を減税効果がどの程度カバーするかが景気に大きな影響を与えることとなる。

なお国際収支面は、第3四半期以降順調な回復をみており、今回の事件によるドル不安再燃のきざしもないので、さしあたり国際収支面の悪化は考えられない。

一方対外政策面については、新政権は慎重な態度でのぞむであろうし、各国も協調的な態度を示しているため、事態の急激な変化は予想されない。しかしながら、とくに対外政策がケネディ独特のヴィジョンと指導力にまつところが大きかっただけに、長期的にみれば対外政策における積極政策がやや後退することは避けられないであろう。

対ソ融和政策は引き続き維持され、平和共存ラインの基本線には変更がないと考えられる。対中

共関係についてもさしあたり大きな変化は生ぜず、むしろケネディ末期に示された弾力的態度が一応棚上げとなる可能性がないではない。

新大統領の外交政策の試金石はむしろ対欧政策にあるといえよう。ケネディの大西洋共同体のブランド・デザインはすでに足踏み状態にあったが、これが新大統領の下において好転するとは考えがたい。英国、西ドイツなどの新政権が対米協力を進めることは期待できるが、大勢としてはドゴールの指導力が強まるため、NATOの核戦略問題にしてもいわゆるケネディ・ラウンドの関税交渉にしても、予想どおりの進展がみられるかは疑問とせざるを得ない。なお、ドル防衛の努力はいつそう続けられるであろうし、また国際流動性問題の検討なども引き続き進められよう。

いずれにせよ、ジョンソン新政権が政情の安定を維持し、既定の路線を大きく変更することなく、米国経済の発展と国際経済の安定を達成することを期待したい。

## EECの景気動向

### —成長と安定に関するEECの見方—

EEC委員会は10月中旬、恒例によりEEC経済第3四半期報を発表した。今回の報告では、とくにフランスとイタリアのインフレを重点的に取り上げ、今後講ぜらるべき対策をかなり具体的に勧告している点が注目される。さらにこの両国のインフレに関連して、EEC当局は、従来のどちらかといえば成長重視の考え方を修正し、インフレの現段階では、ある程度成長を犠牲にしても広範な需要抑制策を講ずることが不可欠であり、物価安定こそが、長期にわたって成長を確保するための近道であるとの注目すべき見解を披瀝している。

成長と安定という政策上の2大目的をいかに調和させるかということは、わが国でも重大な関心事となっているが、この点今回のEEC報告は多